



9月15日開催 フロンティア・マネジメント株式会社
 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 共催ウェビナー
 『ポストコロナでの事業再生の潮流』
 ～近時の事業再生の重要トピックを踏まえて～

■ 開催概要

開催日時	2021年9月15日(水) 17:00～18:00
開催方法	Zoomによるライブ配信
対象者	主に金融機関における融資・与信管理セクション担当者(再生支援業務従事者)
参加費	無料 ウェビナーURL、ログインID等はお申込みフォームにご記入いただいたアドレスに、電子メールでご連絡差し上げます。
お申込み	開始1時間前までに、下記URLもしくはページ下のQRコードからお申込みください。 https://frontier-mgmt.zoom.us/webinar/register/6316243477612/WN_KurfuI8CSqW7Ywy9u-nULA
プログラム	<p>講演『ポストコロナでの事業再生の潮流』～近時の事業再生の重要トピックを踏まえて～</p> <p>2020年初頭に新型コロナウイルス感染症の拡大が開始してから1年以上が経過し、悪影響を受けた企業は、いわゆる「コロナ対応融資」を受ける、社会保険料・租税等の支払い猶予を受ける等して、資金繰りを維持してきました。しかしながら、ワクチン接種の拡大努力にもかかわらず、変異株による感染者の急増等により現時点においても先行きは不透明さを増しており、増加した借入の返済や猶予を受けた社会保険料・租税等の支払いの目途が立たない企業も増加しています。ポストコロナにおける事業再生においては、厳しい経済環境の中、これらの問題も含めた新しい課題にどのように対応すべきかを検討していく必要があります。</p> <p>本講演では、事業再生の専門家が、近時の事業再生における3つの重要なトピック</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 海外子会社を有する企業の事業再生 ② アーリーステージでのリストラクチャリング ③ 私的整理と法的整理の選択 <p>を紹介しつつ、ポストコロナでの事業再生の潮流につき議論いたします。</p> <p>【講演者】</p> <p>アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士 上田 裕康</p> <p>会社更生手続の管財人、管財人代理、民事再生手続の申立代理人として、法的な事業再生手法について多数の豊富な経験を有するとともに、私的整理、事業再生ADR手続についても、申立代理人、手続実施者として幅広く関与し、事業再生を成功に導いてきた。さらに、リーマン・ブラザーズ証券の民事再生案件、エルピー・ダメモリの会社更生案件、その他のクロスボーダー案件を通じて、国際的な倒産処理手続についても精通している。</p>  <p>アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士 関端 広輝</p> <p>1998年弁護士登録。事業再生・倒産案件では、上場会社を含む、製造業・金融業・不動産投資ファンド運営会社・海運会社・通信会社等の会社更生手続における管財人代理・保全管理人代理・スポンサー代理人・債権者代理人、製造業・ゼネコン・出版業・ゴルフ場・小売業等の民事再生手続の債務者代理人・スポンサー代理人・監督委員。M&A案件では、Distressed M&A(不動産投資ファンド運営会社・海運会社・旅館・ホテル等)や、会社分割および合併を用いた地方食品卸会社の経営統合をはじめ、事業譲渡、会社分割、株式交換、株式譲渡等の事案に関与。</p> 

【講演者（続）】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士 粟田口 太郎

2002 年弁護士登録。事業再生・倒産法務に、M&A・ファイナンス法務の実務経験をも活かして、総合的に対応している。国際的な事業再生案件の経験が豊富であり、私的整理・法的整理を問わず、難件を成功裡に解決した数々の実績を有する。近時、国が進める担保法制の改正論議においても重要な役割を果たした。

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士 藤田 将貴

2007 年弁護士登録。クロスボーダー案件を中心に、事業再生・倒産案件につき豊富な実務経験を有する。総合商社法務部への出向経験を有し、経営危機に陥った海外子会社への支援や海外事業からの撤退についても多くのアドバイスを行っている。

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士 荻野 聡之

2008 年弁護士登録。事業再生・倒産案件では、大企業から中小企業に至るまで幅広く対応し、多数の案件にて債務者代理人のみならず、スポンサー代理人、債権者代理人等の立場で豊富な実務経験を有する。

フロンティア・マネジメント株式会社 プロフェッショナル・サービス部長 中村 吉貴

新日本監査法人（現、EY 新日本有限責任監査法人）を経て、2012 年にフロンティア・マネジメント(株)へ入社。純粋私的整理・中小企業再生支援協議会スキームを中心に一貫して再生支援業務に従事。小売・サービス・外食・アパレル等の B to C 業界、自動車等部品・食品製造等の B to B 業界に係る事業・財務デュー・デリジエンス、再生計画策定支援、スポンサー探索・交渉、金融機関調整を多数主導。



フロンティア・マネジメント株式会社 マネージング・ディレクター 竹下 薫

1998 年に日本長期信用銀行（現 ㈱新生銀行）へ入行。総務省自治行政局への出向、デロイトトーマツ FAS(株)を経て、2008 年にフロンティア・マネジメント(株)へ入社。再生支援業務においては、中小企業再生支援協議会や事業再生 ADR など準則型私的整理手続のもと、事業・財務デュー・デリジエンス、事業戦略立案、コスト合理化プロジェクトに加えて、金融機関調整やスポンサー探索・交渉も主導。



フロンティア・マネジメント株式会社 マネージング・ディレクター 細川 拓哉

メーカーを経て、2007 年からアクセンチュア(株)にて経営コンサルティング業務に従事。会計系 FAS での事業再生業務を経て、2021 年にフロンティア・マネジメント(株)へ入社。重工メーカー・自動車部品メーカー・電機メーカー等の B to B 領域における、事業 DD・事業計画策定・金融機関対応・スポンサー探索や交渉等の再生支援業務のほか、再成長に向けた新規事業立ち上げ支援や、スタートアップ投資、オペレーション改革にも従事。

フロンティア・マネジメント株式会社 シニア・ディレクター 松井 佑磨

2010 年に EY 新日本有限責任監査法人へ入社。その後、EY トランザクション・アドバイザー・サービス(株)、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社を経て、2018 年にフロンティア・マネジメント(株)へ入社。再生支援に係る事業・財務デュー・デリジエンス、事業計画策定支援、金融機関対応、スポンサー探索・交渉に多数従事。他にも M&A 関連の事業・財務デュー・デリジエンスに従事。

主催

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 HP : <https://www.amt-law.com/>
フロンティア・マネジメント株式会社 HP : <https://www.frontier-mgmt.com/>

■ ウェビナーご参加にあたってのお願い

ウェビナーは無料ですが、視聴にあたっての通信費用などはご参加者様のご負担となります。また、配信時の通信環境等により、一部配信の遅延などが発生する恐れがありますこと、あらかじめご了承ください。

ウェビナーは ZOOM を使って行います。ZOOM の視聴要件については下記 URL をご確認ください。

<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/201362023>

